１９８０年２月２８日第三種郵便物認可　第８４号（通巻１２１号）

共産主義者同盟（赫旗）機関紙

赫旗（せっき）

The Red Flag

5.1
１９８７年

赫旗

目次

より開かれた建党運動の第二期へ
共産主義者同盟（赫旗）中央委員会……２

天皇訪沖阻止・ガイドライン安保粉砕闘争へ……６

時局評論　＊売上税＊韓国改憲問題……９

ＮＴＴの動向と労働者の状態（第一回）
表面化した経営危機　此花森都……11

社会主義論戦略論ノート（その１）
生田あい　……20

より開かれた建党運動第二期へ

社会主義革命をめざす全ての党派・個人が大義において団結し大同の道へ大合流せよ

共産主義者同盟（赫旗）中央委員会

（１）

本年五月、「共産主義者の建党協議会」が発足一周年を迎えます。建党協議会の発足―それは日本共産主義運動の四分五裂状態に終止符をうち、日本における社会主義革命の主体形成、革命党の結成をめざして、新しい建党運動の本格的一歩を印したものです。建党協議会はこの建党の大同へ、全ての共産主義者の大合流を求め、その下支え役を担う覚悟で共同機関紙『建党』の発行を中心に奮闘してきました。『建党』の発行は七号となっています。

この一年、大同への大合流の必要と可能性を目に見えるものとして訴え、呼びかけたわれわれの活動は、ささやかであれ、全国の志ある人々の中にそれなりの衝撃をあたえ、問題提起の役割を果たしたといえます。また、建党協議会は革命党創建に向かう思想統合―建党の綱領的立脚点と諸潮流の大同のための政治的土壌を形成せんと、一つの素材として『日本革命をめざすわれわれの決意』を共同して提案してきました。

これは完成した綱領案でなく、現代資本主義分析、ソ

連をめぐる「新しい型の官僚制国家資本主義」論争、戦争と革命の時代認識、現代帝国主義論争、現代国家論等、およそわれわれが、現実の世界をどのように見、どのような社会主義を展望するのかという、根本的に重要な論争を残しています。建党協議会が呼びかけた、「史上三度目の綱領、戦略論争」を、もっと全国的に、広範に、その枠組み自体をも越えるものとして組織されることが、今あらためて必要な時となっています。しかし、事は始まったばかりです。

（２）

建党協議会の発足とこの一年―それは、わが同盟にとって、一つの新生事物に向かう新しい旅立ちと試練を意味しました。共産主義者の統合による建党への道は、われわれの単なる同心円的拡大でなく、各々の脱皮と止揚による新しい革命党への共同作業に他ならない。これは、各々の共産主義者に自らの組織との矛盾に身をさらし、小さなセクト的利害を捨てて、自ら傷つくことを恐れない覚悟と大胆な試行が問われることを意味しています。だからそれは、一つの〝党の革命〟の過程に他なりません。わが同盟は敢えてこの試練に挑戦し、この闘いの中で、同盟自身の結党精神、その綱領―思想と組織をふるいにかけてきました。

それは革命の大儀、階級解放の大儀のため、社共に代わる革命的労働者党創建を担わんとするわが志の表明です。

建党協議会は奮闘しつつ、時に立ちどまり、時に考えこんだりしました。社会主義革命をめざす志ある人々が大合流する、その豊かな合作の道をどのように展望するのか。

建党協議会はこれら課題に創造的に応えることが問われています。こうした意味において、今日、われわれは、緒戦でつかんだ成果と教訓をもってこれに応え、本格的な、大合流の道を求めて、より開かれた建党運動の第二期へ進みだす時を迎えているといえます。

いま、われわれは試練の中にあり、試練はわれわれを鍛えています。われわれは己れの力不足と現実を等身大に直視する眼を養い、建党のための長征に身を備えなければならぬ事について、多くを学び、発見しています。

今日、社会主義革命をめざす全ての党派、個人が大儀において団結し、大同の道へ大合流する豊かな合作に―つまり、より開かれた建党運動の第二期を作りだしていくために、次のことをわれわれは強調したいと考えます。宋泉盛氏（台湾、神学者）は、その著書の中で、「不思議な国のアリス」を例にして「キリスト教は、自分の涙がたまってできた水の中にいるアリスと似てい

る。今、この水たまりから岸に上がらねばならない。そしてその場所で他者の語ることに耳を傾けねばならない」といっています。これは、キリスト教会とキリスト者の旧来の自己中心主義とその結果としての傲慢さへの内在的自己批判と、貧しく抑圧された人々の側に立って解放の神学を深めようとする、苦闘の成果を示しています。

いま、同様のことが共産主義者、マルクス・レーニン主義者に必要だとわれわれは考えます。自己中心主義の克服、そして、徹底して労働者階級自身の自己解放の原則にのった革命の大儀に、共産主義者はその統一の根拠を求めるべきです。この全く当り前のことが重視され実践されねばならないとわれわれは考えます。

それは次の問題、社会主義思想を中心とする「思想の革命」の必要に連なっていきます。二一世紀に向かって世界資本主義が米帝国主義の没落過程に象徴されているように、底深い危機の時代に入っている。にもかかわらず、世界と日本の共産主義革命運動の主体的思想的危機は根底的です。しかも、現実の階級闘争は希望の光を失っているのではなく、闘いは、新しい社会主義創造の展望をその内に育んでいる。その発見と展望は、われわれ共産主義者の「思想の革命」と不可分一体であり、それは全ての共産主義者の共同の作業を待ったなしで（論争と研究と実践）不可避としています。

最後に、今日の内外の諸情勢、日本階級闘争の現実等諸状況からして、敵の二一世紀への国家戦略と真正面で対峙し、共同して闘い、共同して隊伍を整え、互いの経験を共有しうる政治協議と行動の場を（『社会主義共同戦線』『社会主義ブロック』『政治共同行動機関』などの諸構想の検討の中で）具体化する必要があるということです。

建党運動はこうした拡がりと闘いの現実性を基盤に、自らを開き、互いの成果を普遍化し、不断に大衆的点検をうけつつ、より積極的な意味で競い合い、一つになっていく過程を不可避とする。その意味で、建党協議会自らがまた、その同心円的拡大の上に、建党を展望せず、さまざまに存在する建党の試み、イニシアティブと呼応していく大合流の下支え役を担う覚悟を、あらためて固めるべきだと考えます。こうした建党運動のより開かれた第二期への出発は、建党協を構成する諸党派、個人の志の内省と、各々の強化と、全体のより一層の合作を問うています。

わが同盟は、これら要請に自らを点検し、強化することを通して、全力をあげて応えて行こうと決意を固めています。共同機関紙『建党』発行の推進と共に、新しい『赫旗』を再刊することは、この決意のあらわれに他なりません。

（３）

全国の同志、友人の皆さん！

売上げ税をめぐる全国的政治的流動化は、中曽根自民党政府の政府危機へと発展しています。

しかし、残念なことに、これは、主に旧来自民党の支持基盤である商工業者、小ブルジョア層の反乱と抵抗によっています。

だから現局面の要は、これら政府危機を、闘う労働者人民のヘゲモニーで中曽根自民党政府を打倒し、その総路線と対決して、文字通り国家権力と闘う全人民闘争へ発展させていくことです。

一九八七年は大きな歴史的転換点です。

四月一日、国鉄が分割・民営化によってその幕を閉じたことは、単に戦後労働運動の終焉―社共の歴史的崩壊に止まらず、国鉄百十数年の歴史に示されるごとく、近代史百余年の一時代の転換をしめす象徴的な事件です。これは、今秋、天皇の沖縄訪問の策動と共に、日帝の近代百年を射程に入れた戦後の総決算―国際国家と戦争遂行体制づくりへの出発と軌を一にしたものです。

まさに、時代は、敵の二一世紀への国家戦略と、味方のそれとが対峙し、共に双方の階級的利害を代表する党と党の間の政治闘争の時代に入ったことをしめしています。統一地方選前半の事態が、このことを教えています。

また、全民労連結成を前にして、労働運動は、最早、社会主義の展望と結びついた思想的、戦略的再武装なくして、その新生を語ることができないところに来ています。

にもかかわらず、日本労働者階級は、社会主義革命をめざす確固とした戦略と、その戦闘司令部―社共に代わる革命的労働者党を、未だ創りだしていないのです。情勢は急であり、主体の危機もまたしかりです。

今こそ、社会主義革命をめざす全ての党派、個人が大義において団結し、大合流すべき時です。

われわれはこのことを訴えます。

四月～六月、そして今秋への、反安保、天皇訪沖阻止を環とする沖縄―本土を貫く共同闘争の中で、このことに着手しよう。

われわれは、こうした主体形成に向けた思想的政治的土壌の形成を、『赫旗』を通じて追求しつつ、建党協議会と共に奮闘することを表明します。

中曽根自民党政府打倒！

全ての闘いの水路から、韓国、フィリピン人民と連帯する日帝打倒・米帝一掃の共同行動の発展を！

日本社会主義革命の勝利のため、共に志を一つにして、さらに奮闘しよう！

つぶせ

ガイドライン安保

天皇訪沖阻止

6月 反安保集会へ

十月、沖縄「海邦国体」を口実として天皇ヒロヒトが沖縄への上陸をもくろんでいる。

いま、沖縄現地で米軍用地強制使用に反対する反戦地主会を中心とした闘い、白保現地での新空港建設に反対する闘い、「日の丸、君が代」強制に反対する地域、生徒ぐるみの闘いなどが闘われている。

「本土」でも、天皇訪沖を前にして天皇訪沖阻止の準備とともに、これと密接不可分の戦いとして六月反安保が闘われんとしている。

こうした戦いを前に、天皇訪沖の狙いを明らかにしておく必要がある。まずなによりも今日の階級情勢の大きな変動の中でとらえなければならない。

現在、相対的に低下したとはいえ米ソ両超大国を中心とした戦争の息つぎと軍拡による第三次世界大戦の危険の増大と、こうした中での日本資本主義が経済的には第一級の帝国主義国家として世界に占める位置の変化の中で世界の重心がアジア、太平洋へ移行しつつある。この世界史的な危機と変化に対応するため、日帝・中曽根は「戦後政治の総決算」として「国際国家」―本格的な「戦争遂行可能な国家」ずくりを急いでいる。すなわち、米帝国主義の「対ソ世界核戦争戦略」の下で、アジア、太平洋地域の民族解放闘争、特にフィリピン、韓国などでの革命に対応した「アジア、太平洋安保」への質的飛躍と、そのための国内における全国家的、社会的再編が国家秘密

東京反安保集会（86・6）

法、防衛行革、軍事費GNP一％突破、国鉄行革、税制・教育改革等に見られるように、安保改訂、改憲を目途として押し進められているのである。

このような内外における階級闘争の歴史的転換期における問題として、今日、政治的に　浮上している天皇訪沖の政治的、階級的性格を見抜いていかねばならない。

現在、沖縄では五月十四日の米軍基地使用期限切れをまえに沖縄県収用委員会が米軍用地の十年または五年の強制使用を認める裁決をだし、さらには石垣島での軍事基地空港推進など基地の永久固定化と拡大がおしすすめられている。

このように天皇訪沖をめぐる問題は、沖縄における基地―日米安保問題と不可分の問題として把握しなければならない。現代の日米安保は七八年のガイドライン確認によって、アジア、太平洋核安保に大きく転換している。

これは、①一千カイリの防衛、つまりフィリピン以北、ガァム島を結ぶ西太平洋の対潜、洋上防空能力の独自化による米帝との国際分業②北方対ソ戦における米帝との共同対処の準備③日米軍の統合化④日米韓軍事同盟化として、すすめてきた。まさに、自衛隊が韓国、フィリピン革命をはじめアジアの民族解放闘争に敵対し、侵略軍としてのりだそうとしている。

沖縄についていえば米軍基地の永久化、石垣島・宮古島・奄美大島などの新空港建設の動き、鬼界島のOTHレーダ基地計画など南西航路シーレン防衛体制の整備をいそいでいる。石垣　島からフィリピンまでわずか三百キロしかない。沖縄の基地はいつでもフィリピンのクラーク、スビックの米軍基地に肩代リできるように強化している。天皇訪沖は沖縄人民を再び戦争へ動員せんとするものである。

新国家主義の強化

さらに、日帝・中曽根は天皇制イデオロギーを頂点とした新国家主義の確立をつよめてきた。行革・臨教審やまた文部省を通じた日の丸、君が代の強制、教科書の検定の強化、ヤスクニの公式参拝などはもちろんのこと、昨年五月には「日本を守る国民会議」を中心とした「天皇陛下御在六〇年奉祝委員会」の発足とともに、地方自治体をまきこんだ「草の根」的な行動が展開された。

そして、新国家主義のイデオロギーを確立するために、その中心に「日本歴史の永続性」として天皇制をすえるとともに、一昨年より「日本学」「日本文化論」をうたいあげ、今年は京都学派を取入れた「国際日本文化センター」の設立を画策し研究にあたらせんとしている。

4・29訪沖阻止実行委結成集会
4・28安保・天皇訪沖を撃つ集会
　六時　豊島区民センター
4・29訪沖阻止実行委結成集会
　正午　芝公園23号地
6・14大阪沖縄集会
6・21東京反安保集会

新国家主義の確立のための天皇元首化―天皇制、天皇制イデオロギーの攻撃の強化はアジア侵略反革命戦争に乗出すための「民族共同体」国家への国民統合の要にしたいからである。今年最大の特徴は戦後初めての天皇を始め皇太子などの皇族が沖縄を訪れることである。すでに訪沖に先だって一昨年より「日の丸、君が代」攻撃が加えられてきたが、中曽根は天皇訪沖の実現によって、天皇の戦争責任にかかわる問題を全て解決したことにしようとしている。

太平洋戦争中、日帝は「国体護持」「天皇制の存続」のために沖縄決戦を沖縄人民に強い、戦後は日帝の復活と天皇の延命のために沖縄へ米軍政を強要した。今回の天皇訪沖は七二年沖縄「返還」以降の「本土」化の強要に続き、天皇制の再度の強要である。まさに、日本民族主義への同化、差別政策の攻撃に他ならない。先の中曽根による「単一民族」発言こそは、少数民族の存在を否定し「ヤマト」以外は「劣った」者として、アイヌ人、在日朝鮮人、沖縄人への同化、差別攻撃と機を一にしたものである。

天皇制攻撃と闘おう

まとめていうならば、天皇訪沖の狙いは「戦後政治の総決算」―「国際国家」日本にふさわしい国民統合の確立の重要な布石にするためであり、同時に、「反基地・反自衛隊」「反日の丸・君が代」「反ヤマト」「反天皇」の沖縄人民の戦いを圧殺し、米軍・自衛隊基地の確保をはかりかつ、沖縄人民を再び戦争の道へ動員するものである。

中曽根を倒せ

「本土」における労働者階級人民は、沖縄人民の反基地、反自衛隊、「反ヤマト」「反天皇」などの果敢な戦いにこたえ、反安保戦線の構築、天皇訪沖阻止の闘いを強めて行かねばならない。

アジア、太平洋への侵略戦争に向けた沖縄・日本全土の核出撃基地化をめざすガイドライン安保、天皇の沖縄上陸、さらに天皇制イデオロギーのさまざまな攻撃との闘いを強め、当面、国家秘密法粉砕、売上げ税阻止闘争の盛上がりのなかで、「戦争遂行国家体制」づくりを急ぐ中曽根自民党政府打倒の包囲網を強化するとともに、より根本的には、日帝打倒、米帝一掃の政治路線を鮮明にして闘っていかねばならない。

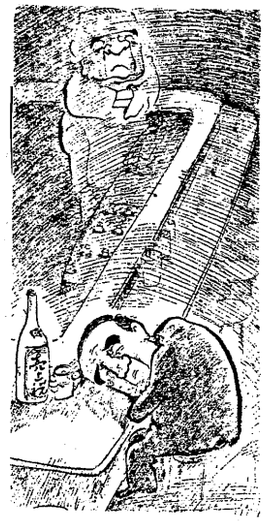
民族自決権支持

日帝のアジア、太平洋地域の侵略反革命戦争準備に対し、自国帝国主義打倒の態度を堅持し、韓国、フィリピン人民との反日米帝闘争の共同闘争を押しすすめるとともに、とりわけ、天皇訪沖阻止の闘いにおいて、帝国主義打倒の共同闘争をつよめるため、沖縄（琉球）人民の民族自決権を支持して闘っていかねばならない。この闘いの中で、戦後「平和と民主主義」の政治的組織的崩壊する中で階級的労働運動の新生を要に、日帝・中曽根自民党政府を包囲する人民の新しい政治と運動を創りだしていくための共同闘争が問われている。

反安保、天皇訪沖阻止の闘いを職場、地域からつくりだして行こう。とくに、在「本土」沖縄（琉球）人の闘いとの共同闘争を強めて行こう。四月、六月全国集会から十月天皇訪沖阻止へ。

時事問題

正念場を迎えた反売上税闘争


「朝日」より

売上げ税をめぐる攻防は、いよいよ正念場にはいった。中曽根自民党政府は、先の道府県選挙で敗北をきっし、内部における矛盾の激化と、組織的亀裂を生みだしつつも、基本的には売上げ税法案の成立へ向けて正面突破をはかっており、国会の内外をめぐる状況は緊迫している。今、中曽根は売上税導入の突破口になる八七年度予算案成立に全力を費やしている。月末の訪米までに何としても、予算案を成立させたいためだ。売上税法案の廃案、中曽根打倒をめざす闘いを更に強化していく必要がある。

言うまでもなく、自民党政府の税制改革案は、金持ちと大企業に対する課税は緩め、労働者階級人民には、大増税でのぞむという租税制度の抜本改悪である。その内容は、①所得税と住民税の最高税率を引き下げ、累進税率を緩和する。②マル優などの貯蓄非課税制度を廃止する。貯金利子に対する一律二十％の分離課税制度を導入する③法人税の基本税率を引下げる④五％の売上税という間接税を導入する、というシャープ勧告以来の「租税制度の戦後総決算」といえるものである。

その中心の売上税の新設は一言でいって、「ウソ、増税、不平等、複雑、外圧」といわれているように、金持ちに有利のみならず、最終的には結局消費者に税の負担が回ってくる。

そもそも政府の主張する「増減税ゼロ」論は全くペテンであり、年収八百万円以下は増税という統計が出ている。逆に、大企業は物品税の減税になる。仮に売上税が実施されれば、政府は今回だけで七兆円の税収を手にする。

売上げ税は労働者にとって、単に消費段階の収奪に限らない。売上税が導入されれば、企業はその矛盾を労働者の犠牲にかならず転嫁し、合理化や賃下げの強要としてハネ返ってくるだろう。

この税収の使い道は、はっきりしている。これまでの金融独占へのバラマキ財政のツケ払い、軍事費の捻出である。そ

の意味で、この闘いは「八六年体制」を支える経済的財政的なものに対する重要な闘いである。税制改革は防衛費のGNP一%枠突破や、国家秘密法とも一体になっており、中曽根の戦争遂行国家づくりの一環である。だから、全民労協の幹部の言うように、売上税への闘いを経営問題や内需拡大のための闘いに切りちじめてはならない。

中曽根政権は、その強気にもかかわらず、本質的には〝死に体〟である。明かに事態は政府危機に向かっている。大平に次いで、中曽根が売上税で倒れれば、その持つ意味は大きい。それは単に売上税が当面遠のいたという　だけではなく、中曽根の八六年体制に大きな風穴を開けるからだ。それは、確実に「戦後政治の総決算」の瓦解に向けた階級闘争の一里塚になる。だから現局面の要は、小ブル層の反乱と抵抗、運動の主導に身を任せるだけでなく、労働者人民のヘゲーモニーで中曽根を倒す全人民闘争へ発展させて行くことがとわれている。八七春闘と結合して、売上げ税粉砕闘争を強めよう。

民主圧殺の護憲宣言

韓国

四月十三日、韓国の全大統領は特別談話を発表し、①来年任期切れまでに現行憲法で大統領を選出②改憲問題は来年秋のソウル五輪が終わった後に改めて論議するとの方針を示した。

この決断のきっかけは第一野党の新民党の分裂と、金泳三、金大中両氏を中心とする統一民主党の結成にある。与党、民政党は改憲問題においては内閣責任制を主張しこの間、民主化の実現を条件にしたとはいえ、同じく内閣責任制改憲支持の新党民季総裁派の抱込み、与野党話合い改憲に期待をかけてきた。しかし、この構想は新党民分裂で失敗した。統一民主党はいぜん、大統領直接選挙制を要求している。

もともと話合い改憲などありようもなかった。韓国人民の改憲闘争は、大統領直選か、内閣責任制かの二つの権力構造の択一をめぐるものではない。それは、八〇年に軍事クデーターから生れた現全政権といわいる第五共和国憲法を廃止し、それに代わる新政府と新憲法を求める闘いである。それゆえ、大統領直選要求は、全軍事独裁政権を打倒し、民主化を達成するための一つの具体的方法でしかない。

これに対し、民政党の内閣責任制は現行の与党に有利な選挙制度を利用し、大統領と首相の両方を占め、さらに民政党を中心とした院内多数派形成によって、軍事独裁政権を永続化せんとするものである。

この間、全政権は改憲闘争の盛上がりの中で当初の「現行憲法による政権交代、八九年改憲論議」から、「自分の任期中に改憲してもよい」と譲歩しており、先の特別談話は全政権の開直り、力による改憲圧殺宣言でしかない。

四・一九に見られるごとく反撃は開始されており今後の闘いが注目される。

表面化した経営危機

NTTの動向と労働者の状態（第一回）

株高に見る「日本一の超優良会社」は虚像。逆に民営化で経営悪化が見えてきた。

此花森都

「天皇金貨とNTT株」の八六年に続いて、八七年もNTT株フィーバーで年が明けた。

この二月、八六年夏の二十万株入札に続くNTT百六十五万株の一般売出しに千五十八万百二十四人が申込み、一株百十九万七千円の公定株価格はすぐさま約二・五倍の三百万円に高騰した。ところで、NTTの資本金は七千八百億円。発行済み株式総数は千五百六十万株式。この株は電々民営化以降、一担は全株は大蔵大臣の保有となったが、このうちの半分が今回のように八九年度にかけて民間に売却される。額面は五万円。

NTT株は、経営実績からみて株価の八～十倍、せいぜい四十万から五十万円が妥当値と言われてきた。だが、五万円の株は約二十四倍の百十九万七千円で取引された。一株百十九万七千円の公定株価は大蔵省の説明によれば、銀行、生・損保会社などの機関投資家を対象にした公開入札の平均落札価格である。しかし、この価格が政府主導の官民一体の株操作によってつくられた事はたしかだ。

周知のように、昨年発表された民営以降のNTT初年度決算は「売上高五兆九百十四億円、経常利益三千百六十一億円、当期利益千四百六億円、一割配当」であった。一割配当は電力株並であるが、一株五万円であるから五千円でしかない。利回りは僅か一%。とても個人投資家にとっては割に合わない。ところが他方、五万の株を二十四倍にして売った政府は、今回の株放出で実に二兆円近くを手に入れたのである。全く政府によるインチキ商売、国民収奪でしかない。

一般公募の株式購入時、銀行、郵便局の貯金、定期の解約が相次

いだといわれている。一般大衆は貯金をはたいてまで政府に多額の〝「献金」をしたことになる。NTT株の暴騰は一時の現象でしかない。危惧されている経済危機による株式暴落の結果を待つまでもなく、NTT株は今後つぎつぎに放出されるNTT株の氾濫で安価へ行くことは確実である。

NTTの「日本一の超優良会社」説はつくられた虚像でしかない。

最近、ある雑誌に次のような記事が載っていた。「NTTの八七年度三月期は五兆二千億円の見込み。これに五%の売上げ税がかかると税額は二千六百億円。昨年は約三千五百億円の利益があり、差引き九百億円。料金値上げを実行しないと無配転落の恐れがでてくる。」

これは売上げ税関係の記事であるがNTTの実態をそれなりに示している。つまり、NTTの資本蓄積の急展開は当面望めず、結局、料金値上げと合理化にたよるしかないと言うことである。NTTは政府がいうように電々民営化によって資本の安定した再生産構造に移行したわけではない。むしろ、民営化によって労働者への搾取、収奪の条件は強まった。なぜか。第一には、電々民営化という国策の必然の結果として。第二には、第一とからみつつもNTTそのものの企業性、事業性による。これらを分析することによって、NTTの現在の実像を浮かび上がらせて見よう。

産業再編の役割

NTTは、電々民営化の結果生れたが、今も「半官半民会社」の〝特殊国営企業〟にすぎないと言ってもよい。それは以然として企業の指揮権、監督権が大株主の大蔵省、監督官庁の郵政省にあるというだけではない。実にNTTは公社時代の政府・金融独占への奉仕、一方では〝喰い物〟にされるという古い体制、体質を温存している。いまのところ民営化の側面は株の上場、「競争原理」の導入による民間企業なみの効率経営、合理化の義務付けだけである。

ともあれ、電々民営化は、金融独占資本とその政府の利益のみに従うために強行されたものでしかない。

それは第一には、産業再編の役割である。

現在、日本の経済は「ミサイルとコンピューター戦争の時代」の軍需産業に主導された航空・宇宙、原子力、情報関連、バイオ関係産業を軸とするものに大きく転換しつつある。コンピューターと情報関連産業も産業の情報化（ロボット化と自動システム）と情報の産業化（ニューメディア）といわれているように、巨大な新市場を経済の危機打開策として人為的

に作りだそうとしている。

すでに電気通信事業としては電々のINS構想、郵政省のテレトピア構想として進んできた。民間企業においても技術の進歩、資本力の充実による通信産業への参加要求がたかまっていた。政府はこの傾向を推進するために、電々を民営化し、電々による電気通信回線の独占や、他方での国家による様々な電気通信事業への制約を廃止させたのである。つまり、電々の通信回線の開放と新規サービスの開始、端末機器の自由化、新たな電気通信サービス・事業への民間参入などによる通信産業の活性、拡大化である。

「電々改革関連法案の真の狙いは電々の〝民営化〟にあるのではない。このことをはっきりさせておきたい。……一八〇度転換するのは日本の電気通信事業の在り方なのである」（真藤NTT社長）。政府は、電気通信という国家の神経ネットワークを投資の対象として内外に開放し、もって産業再編のテコにせんとしたのである。

たとえばNTTの八七年度設備投資計画は前年度比十%増の一兆七千七百億円である。これは中曽根の要請にそったものといわれているように、他産業、企業が不況で投資をひかえている中で異例といえる。NTTは製造業を持っていないので、この投資は通信企業からみれば通信回線や交換機設備、端末機などの販売、新規投資の誘発、新たな通信需要開発の促進を刺激する。だが、NTTの財政規模に不釣合のこの巨大投資は、そのことによってNTTの経営を圧迫し、それは全て労働者の犠牲としてはねかえってくる。

財政再建に寄与

第二は、財政再建への利用である。NTT株の売上げはNTT資本に転化するのではない。一般財源として国庫にはいるのである。これまでの放出株百九十五万だけでも、何と、合計二兆三千三百億円。それだけではない。政府は株主として配当利益を受取る。初年度七百八十億円、八七年度三月期七百三十一億円である。さらに税収も新たに受取るようになった。公社時代は無税だったが、初年度は法人税などで約二千二百億円を手にした。　現在NTTは日本の企業で二番目に多い、総額四兆八千億円の借金を抱えている。公社時代の「電々債」がほとんど。この借金は全て設備投資に利用されてきたが、その利子支払いだけでも年間三千六百億円、一日約十億円だ。これは本来は政府が出資しなければならなかった資金である。政府は公社時代の資本蓄積だけは一方的に強奪しながら、借金だけはNTT負担として継承させた。

瀬島龍三は「国鉄改革は焼跡の整理、電々改革は宝の山を生む」と述べたことがあったが、NTTと政府の国庫は太いヘソの尾で結びついているのである。

電々民営化はその他、第三にNTTとIBMの合併やNTT子会社のSDI調査参加に見られる対米関係や軍事協力、第四に公労協解体などがあるが、本論の関係上省略する。

一方、NTTは国内に限定されたとはいえ、民営化によって、営業・投資の自由という新しい資本蓄積形態を手に入れた。しかしこれには、①製造業は当面もたない②基礎研究の事業はつづける③新規参入の促進と進行に配慮する等の制限がつけられ、産業再編における政府主導とそのもとでのNTTの役割が方向づけられた。

民営NTTは依然、国家の強力な参入と介入の受入れを義務づけられている。情報産業の今日的戦略性、そして米軍、自衛隊、警察などいわば国家の神経にあたる通信事業の骨格をいぜんNTTが担っている体制がそうさせているといえる。ともあれNTTは今後とも、その利潤の大部分を税や配当金として国家へ、利子支払いとして金融資本に納めるしかないのである。

競争の激化

NTTの事業、経営もいまのところ期待されるような環境にはない。NTTは現在、電報などの不採算部門を切捨て、高度情報通信などの成長部門を育成することによって利潤の拡大をはからんとしている。電話事業から「脱電話」「非電話系サービス」事業への移行である。その中心はINS構想だ。しかし、NTTが望んでいるように非電話系への移行がスムーズに運び、利潤の高蓄積が急テンポで進むとはとても考えられない。

その第一は、市場開放、投資の自由による競争の激化である。民間の事業参加はNTTの市場を縮小する。新規参入会社は国鉄系の「日本テレコム」、京セラなどの「第二電々」、日本道路公団、トヨタ系の「日本高速通信」、それに東電系など次々に生まれている。これら企業は八六年秋からの東海道幹線での専用回線サービスにつづいて、今秋からは三割程度も安い（料金は郵政省の許可で六月に正式決定）料金で幹線都市での市外線営業を開始する。この分野の市場は専用線で四百億円、市外電話で八千億円といわれ、割安料金の結果、十～三十％範囲のシェアをNTTは失うと予測されている。仮に市外電話で二十％のシェアを失うとすると、利益は千六百億円減少する。これだけでもNTTの昨年利益は帳消しとなる。

それに加えて、遅れているとはいえ衛星系の第二電々も参入する予定だ。

この影響は大きい。全電通労組の調べでは八六年四月現在、電話料金月五千円未満の利用者は全体の七五・二％、月三万円以上利用者は全体の二・五％。ところが収入に占める割合は前者が二四・八％、後者が三一・八％。新規参入企業は利潤の大きいこの二・五％に的を絞っている。料金割安で高額利用者の市場が奪われればNTTは明らかに経営基礎を脅かされる。

デ本の分離問題

第二は、非電話系「データ通信事業」の分離、独立問題。八四年の民営化で一応、分離、独立には至らなかったが、三年後見直しの条件をつけられた。

データ事業は公社時代に多額の投資を受けながらも累積赤字を重ね、やっと最近黒字に転じた。政府は収入の伸びや成長性の高い分野なので、分離、独立会社化を狙っている。デ本は日本で最大のVANおよびソフトウェア会社である。図はNTT初年度の収入状況である。NTTは基本的には電話業、回線賃貸業でしかない。仮に今のところ規模が小さくとも今後成長部門のデータ事業が独立されれば、この傾向は固定する。電報分野は赤字であり、NTTの資本蓄積は停滞が予想される。

		収入（億）	比率（％）
電話		42337	85.9
電信	電報	145	0.3
	テレクス	380	0.8
専用	専用	2514	5.1
	データ通信	1634	5.1
その他	ポケベル	703	1.4
	ファクシミリ等	1598	3.2

図は民営初年度の収入

第三はNTTの子会社戦略の影響。NTTはVANなど高度情報通信サービス、コンピューター・ソフトウェアに関する新規事業展開、海外市場開拓などは、いわゆるNTTグループ企業群として子会社化している。政府からのさまざまな許可事項、制約から逃れ、最大限利潤を追求するためだ。NTTの子会社とは結局は社内業務の外部事業化でしかない。

NTTの子会社は現在八十六社程度、出向社員は千名にも満たない。しかしNTTは「当面つくれる可能性があるだけつくる」という方針を持っている。

第四は、資本調達の問題。先にNTTが毎年二兆円近くの資本投

下を続けていることは述べた。だが資本の調達方法は公社時代と異なり、自己調達しなければならない。公社時代は資本蓄積の半分は電々債の加入者押し売り、残り半分が電々労働者からの搾取、利用者からの料金値上げなどによる収奪であった。しかし電々債の受益者債権は八三年度に廃止され、むしろその返還が今も経営を圧迫している。

INSの足踏み

第五は通信事業の需要の問題。NTTは公社時代の電話需要における「積滞解消」と「自動即時化」が完了した現在、次の市場をINS（高度情報通信システム）の構築においている。そのために電話のデジタル化、光ファイバー、通信衛星の実施を急ぎ、これによって一本の回線で電話以外、ホーム・セキュリティやハウス・コントロール、あるいはファクシミリ、データ通信機器などのサービスを供給しようとしている。

確かに、産業の情報化は著しく進み、オフィスには新しい端末機が配置され、コンピューターの進出には目をみはるものがある。だがVANにしろ、それは依然限られた大企業のものでしかなく、ホーム・セキュリティやハウス・コントロールなども大都会での実験にも似た段階でしかない。一般利用者にとっては、システム化と利用の早さだけを競う、つまり電子時代の戦争システムの応用と技術の転用でしかない、現在の新高度情報システムを利用する必然性はない。

八四年度から始まった三鷹市のINSモデル・システム実験は、前評判とは逆にさんざんの結果に終わった。

読売新聞は三月三十一日の社説「INSと人間のふれ合い」で以下のように報じた。

「東京の三鷹、武蔵野を中心に、昭和五十九年九月から実施されてきたNTTの高度情報システム（INS）モデル実験が今日三十一日で終了する。……モデル地区では二千の市民や企業がモニターになり、お祭り騒ぎの中で始まったが、その興奮はすっかり冷めて終わった。期待と現実の間にかなりの落差があったようだ。例えば三鷹市役所では市役所の窓口まで来なくとも住民票などを受け取れる即時伝送サービス実験をした。一枚の手数料百五十円の住民票が、この実験では数千円もかかり、とても実用化は無理だと市は判断した。市議会の中継放送も人気がなかった。在宅診療も、テレビ電話で顔色や肌の具合を判断するには、まだ無理だ。ホームショッピングも人気が低かった。だが、ファックスは外出がちの奥様方に好評だったし、電話の伝言板サービスは以外に人気がでた。……INS実験はより速く正確に情報を送るための最適手段をさぐる試みだった。だが、人間味を欠いた技術の進歩だけで、豊かな社会が実現し得ないことを示した。」

また、キャプテンシステムの利用結果においても何と目的とほど遠い「ゴラク・クイズ番組」が圧倒的一位を占めているのである。

高い端末機の購入や高通信費と代償の「新サービス」は、普通の生活の営みになくてはならないものでは全くない。むしろ、その弊害、企業の合理化や国家・企業の管理支配の強化に役立っているとの認識は高まっている。

とはいえ、企業VANなど第二種電気通信システムの利用度は、産業や社会における活性化が続く限り確実に伸びるであろう。しかし、ここで論じているNTTの総利益や売上げから見れば、その占める位置は急激に高くはならない。どんなに「非電話系サービス」の通信収入が増大しても、NTTは今後とも電話収入が主力を占める。それは利潤の拡大は結局、通話料を増すことにかかっている。だが、電話収入は年四～五%の伸びしか現状はない。

赤字化の露呈

〝デンデン戦争〟と言われながら、市場開放後のNTTに対する見方は当初、二つあった。一つは飛躍説と他方は逆の経営苦に追い込まれるという見方である。大方は前者を支持した。NTT株フィーバーはそのあらわれである。

だが実態は本論の実像にNTTが近いことを明らかにしつつある。最近、NTTは八七年度の事業計画を明らかにした。それは「来年は売上高で二・六%増収なのに、経常利益は三千二百八十億円、前年度比五・七%の減益」（四月一日「朝日」）で、やはりマイナス基調に転じている。民営化に賛成してきた全電通も最近、分析方法は明らかにしていないが、NTTは早ければ八八年度に赤字を生み、九十年度には実に五千七百億円の赤字経営に落ち入ると発表した。

四月八日、全電通は一万一千六百円の賃上げを獲得し、マスコミは「春闘ニューリーダーの登場」ともてはやした。しかし、このような中で、当日の毎日新聞は、次のようにも報じている。

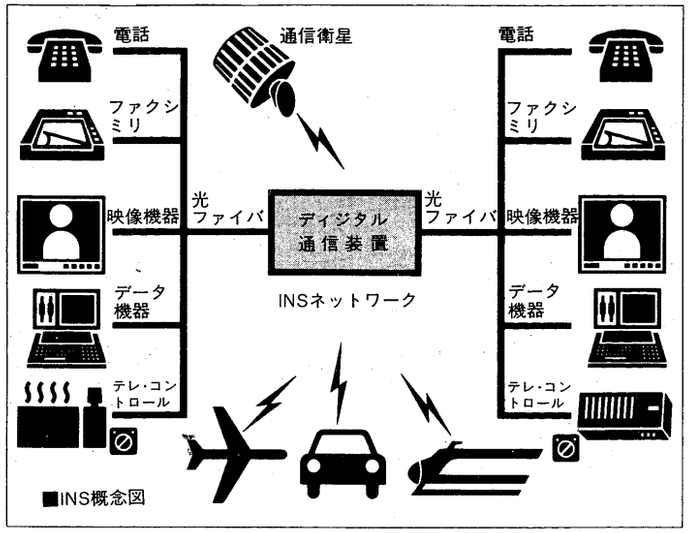
「もっとも、この妥結額は、製造業が大きく落込んだため突出して見えるが昨年に比べれば千四百五十円（〇・八九%）低い。NTTの将来見通しでは、今年度から赤字転落、六十五年度では二千億円を越す赤字見通し。春闘主役をいつまでもつとめられるか、労働界の〝NTT株は先行きに不安が少なくないようだ。」

民営化の悪害

民営化の悪害は早くも露呈し、NTTの経営危機が表面化したといえる。このような中で、NTTは独占を利用した料金値上げを策動する一方、さらなる人減らし、大合理化で利潤の増大をはかろうとしている。

合理化の特徴の第一は、事業部制の導入と独立採算制による赤字、不採算部門の切り捨て、下請け化。第二は、新規採用の徹底圧縮と退職不補充。第三は職域拡大。第四はOA化。第五は能力主義の導入による職能給、職能資格制度の新設。第六は子会社への出向である。

この合理化の中心は、何といっても徹底した減量経営。三十二万七千人いた人員を子会社への出向も含め、二十五万人まで減らす計画だ。NTTの年間退職者は約九千人。毎年の採用者は四千人なので自然減は年間五千人。これを八一年度から続け、これまで三万人を浮かした。NTTの職場は労働強化、人手不足がまん延している。



■INS概念図

合理化の職場は、臨調答申で示唆した「交換手、保守、電報」の三部門。現在は電報部門に続いて、保全九万人、電話運用四万人の職場に攻撃が集中している。もちろん、NTT労働者の賃金が高いわけではない。昨年は月平均二十四万一千円（男子平均年齢三十八才・勤続十九年）で、大企業としてはむしろ低い。また、人件費対売上高比率は三十三%。けっして低くはないが、三十五%の私鉄並である。

利用者に対する通信サービスも低下している。NTTの経営方針は、公社時代の「全国一律のサービス」「公共性」を放棄し、ポスト電話で需要の大きい東京など大都市の一部のみに事業の基盤を集中し始めている。過疎地や地方の中小都市は切り捨て、縮小の対象でしかなく、中小局の集中化、統廃合、無人化が急ピッチで進められている。さらに、それに伴って

料金やサービスの地域格差、規模別格差をつける計画だ。番号案内の有料化も検討中。

最近、赤電話が少なくなっている。月間収入二千円以下の約十三万五千台の撤去に入っているからだ。

NTTが増益の切り札として狙っているのが市内通話料金の値上げ。真藤は民営以前から値上げを口に出し、逆に九十年三月まで値上げを政府に凍結させられた。しかし、売上げ税の価格への転嫁の問題として再び話題に登っている。計画は現在の「三分十円」を「一分十円」もしくは「三分二十円」程度の大幅値上げになる。

労資運命共同体

最後に、NTTの予想以上に早い経営悪化に驚き、狼狽しているのが〝NTT生みの親〟と称されているNTT労組全電通・山岸だ。

「へたすればNTTは将来、第二の国鉄にもなりかねない」と、「長期事業計画」や「事業拡大」を労組の要求の中心に据えた。労組の関心事をもっぱら企業経営に置くあたりは、労使アベックの「経営協議会」を推進する全電通らしいが、経営悪化の原因をまったく的はずれに批判している。「（赤字化の）原因は第二種的事業の拡大が電気通信事業の規制化にあり、思ったように展開できないこと」。これが全電通の言い分だ。要するに、NTTに対する政府の事業制約の撤廃主張だ。だがNTTのこれまでの経営悪化の基本はそのようなものではない。それはすでに見てきたように、中心問題は政府が利潤の大部分を横からかっさらっているからだ。

全電通はいまや企業救済に積極的に手を貸しはじめている。事業政策、事実上の料金値上げ要求、コスト別・地域格差別料金制度、番号案内の有料化、事業拡大、子会社作りなど労組の方針は事業提案や計画で埋め尽くされている。

全電通幹部がNTT資本と運命共同体づくりをすすめるのは勝手だが、もはや民営化の失敗や合理化の先行きは見えてきた。しばらくは経営不安や合理化への不信と不満が職場で拡大するであろう。情勢は、闘う者にとって有利になりつつある。一方、NTTが経営悪化を拡大しようと、克服しようと高度情報通信システムの展開の開始は人と人との関係、労働の役割や在り方をはじめ、政治と社会の全領域に新たな諸問題を生みつつある。この瞬間の闘いの持つ意義はあらゆる意味で大きい。NTT労働者はそろそろ職場から、自分たちの声を上げるときに来ている。

（つづく）

21世紀と社会主義

〈その1〉社会主義論 戦略論ノート

生田あい

序文

私たちがめざす社会主義社会は、あるモデルの模倣ではなく、先験的に定立された理念のパターン、あるいはユートピア的未来社会論一般ではない。創られるべき社会主義社会は、今日の資本主義社会を転覆していく労働者階級人民の階級闘争、革命実践そのものによって発見され、創造される。

すなわち、「共産主義はわれわれにとっては、つくりだされるべき何らかの状態、現実にのっとるべき何らかの理想ではない。われわれが共産主義とよぶところのものは現在の状態を廃止する現実的運動のことである」というマルクスの立場を前提的に復権する。

事あらためてこうしたことを冒頭から強調するのは、共産主義の低い段階としての社会主義を問題にするに、応々としてマルクス・レーニン等の解釈学におち入ったり、国際的な権威主義によったり、「正統派争い」の愚が、日本共産主義運動内部の不毛な論争や分裂の根にあったことを自覚するがゆえである。

こうした前提に立って、私たちが、社会主義思想、理論の再生にあたって、引きうけねばならない課題と水準は次のことに規定される。

一つには、それは革命の対象とする現代資本主義の到達段階と歴史的地位によっている。二つには、かっての希望の星「ソ連社会主義」の変質を中心に、現存の「既成社会主義」が世界資本主義の構成部分と化しつつある現実では、これに対する根本的批判と、その後の中国プロ文革の挫折から、ポーランド革命に至る世界の革命実践の到達地平の対象化が問われている。

こうした意味において、新しい革命党の綱領問題の核心は、「現代資本主義」と「既成社会主義」を（戦略的表現をとれば『反帝反社帝』にかかる問題となろう）同時に突き抜けていく新しい社会主義の創造である。

それは「マルクス葬送派」の登場や、エコロジスト等の自然回帰思想、アナーキズム、第三世界における「解放の神学」が突き出している問題について、マルクス・レーニン主義の発展を闘い取ることである。

この課題は、国際共産主義運動の歴史において、社民潮流は言うにおよばず、「ユーロコミュニズム」潮流、第四インター潮流の破綻と分解が進行し、これと同時並行的に、ロシア革命に流れを発する第三インター左派の一時代が終わり、総体としての歴史的転換期と深く結びついている。

であるが故に、八〇年代半ば以降の、日本の「社会主義理論フォーラム」や欧米の「マルクス・ルネッサンス」「グラムシ四十周年事業」等は、端的にこの破綻と危機の中からの新しい流動と模索の現われである。

日本共産主義運動の思想的混迷と分解と再編の動向もまたこの一環といえよう。

昨年の「建党協議会結成」をはじめ、今年に入って、日帝・中曽根の二一世紀戦略―「国際国家」「八六年体制」の出発とこれに伴う社共・総評の歴史的崩壊と対応して、主に社会党―総評を戦場としつつ、「統一社会党構想」をはじめ、様々な党派再編構想が噴出しはじめた。

こうした流動化と再編は社共―新左翼の枠組みをこえて必然となっている。

これらが一直線に全国単一の革命的労働者党創建に結びつくことは難しいだろう。しかしこうした動きは、「社会主義と戦略をめぐる綱領、思想論争」を不可欠とする。遅かれ早かれ、全国的にも、近い時期に、問題はそこへ煮つまるであろう。

私たちは、日本共産主義運動の新生の組織表現たる「社共に代わる革命的労働者党創建」のためには、すべての日本の共産主義者の統合をつくり出すことであると考えている。それは「一片の指令」や、「代表者会議の一片の決定」で実現するものではなく、つくりあげられなければならない。何よりも、社会主義（共産主義の低い段階としての）を中心とす

る思想統合として。

建党協議会が当初呼びかけた「史上三度目の綱領論争」を、もっと全国的に、広範に、その枠組み自身を超えるものとして、組織されることが今あらためて必要な時期となっている。

私たちはこれを主体的に担いたいと考えている。まずもってそれは、自己自身の「綱領的―思想的党派性と立脚点」、すなわち獲得した地平と何を深めようとしているかを明らかにし、統一に向かう思想的統合のための正しい作風をもった「党派―思想闘争」を強める

第一部　第一章
第三インター―左派の一時代の終わりと新しい課題

（一）　第三インター―左派の一時代の終わりと主体的危機

（付）この章は一部『赫旗』紙上に既に発表したものに一部に加筆修正したものである。

①第三インターの創設と崩壊

第一次世界大戦の勃発を機に、社会平和主義の社会民主主義は、社会排外主義、社会愛国主義へ転化し、ヨーロッパのインターナショナルとしての実体でしかなかった社会民主主義の第二インターナショナルは歴史的崩壊を告げた。ここでレーニンを先頭としたローザ・ルクセンブルク、グラムシ等社会民主主義の左派は、カウツキー、ベルンシュタイン等の右派の社会排外主義への転化と闘い、これと分裂し、革命的マルクス主義の発展をかけて、自らの新しい共産党を折からのソビエト、レイテなど労働者階級の評議会運動への発展を基盤に創設した。

こうして、一九一九年モスクワに、第一次世界大戦とソビエト・ロシア社会主義革命を機として、コミンテルン―すなわち第三インターナショナル（国際共産党）が創設された。このことは、全世界における帝国主義と搾取者に対するプロレタリアートの反抗と国際的結束を飛躍的につよめ、植民地諸国における革命を発展させ、これが、国際共産党と国際プロレタリアートの革命運動と結びつくことで、世界プロレタリア共産主義革命の一環へ転化させた。

こうして、世界プロレタリア共産主義革命の新しい時代が始まり、資本主義から社会主義への壮大な世界史的移行期に入った。

一九二二年、第三インター日本支部として日本共産党が創立され、日本共産主義運動はこうした世界史の一環として始まっている。

第三インター初期の革命運動は、新生ロシアのプロ独権力を国際拠点としつ

つ、しかしヨーロッパ革命へ波及、飛び火せず、レーニン死後、ヨーロッパ革命の退潮の中で後退と変質に向かった。

ロシア共産党内部に現代修正主義潮流が台頭し、制圧しプロレタリア独裁が暴力的に転覆された。一九二〇年代後半から一九三〇年代半ばは、二九年恐慌を機とした三〇年代危機の中で、ヒトラー・ナチスに対するドイツプロレタリアートの世界史的敗北、フランス、スペインの労働者の敗北、中国共産党の瑞金ソビエト政府の崩壊、敗北と重なっている。

第一次大戦後、ロシア革命を媒介にして、一九世紀のパクス・ブリタニカから、二〇世紀のパクス・アメリカーナへと資本主義の世界的編成の重心が転化しつつある中で、アメリカ、ウォール街を襲った二九年恐慌は、ヨーロッパ資本主義を根底から動揺させた。この中心でのドイツ革命の好機に際して、スターリン、ブハーリン「世界綱領」の下でのコミンテルンは、「社会ファシズム論」路線等の誤りによる敗北、また中国第二革命でのスターリンの「四民ブロック」路線等の誤りによる敗北をきっし、ドイツ、中国革命を流産させた。

第二次世界戦争の爆発を前にして、一九三九年「過渡的綱領」の下に、トロツキーが第四インターを創設したが、実体的役割を果たしえず、一九四〇年、スターリンに暗殺された。

こうして、世界戦争の爆発の中で、スターリンのコミンテルンは、世界大戦を帝国主義打倒とプロレタリア共産主義革命に転化する戦術ではなく、「プロレタリアートの祖国、ソ連邦」防衛の「大祖国防衛戦争」の美名の下に、各国コミンテルン諸党を反ファッショ人民戦線戦術路線へねじまげ、ソ連のナチス・ドイツとの間での独ソ不可侵条約の締結と、その秘密協定によるポーランド他東欧の分割を許したのである。一九四三年、コミンテルンは自ら解散した。

以後、モスクワを中心とするコミンテルンという国際的組織中枢を失った世界共産主義運動は、組織的に崩壊したが、これはこれで、その末期からコミンテルンの戦略・戦術、その指導から自立しつ

つあった毛沢東ら「植民地共産党」の台頭、中国革命―ベトナムへ第三インターの流れと勝利の可能性を開く結果ともなった。

②戦後革命の前進と後退

第二次大戦後の世界の特徴は、一つの巨大な帝国主義アメリカが日本をはじめ他の帝国主義を統合した国際的な反革命支配体制の登場と、他方で変質し、新しい型の官僚制国家資本主義となったソ連が東欧を軸にもう一つの「帝国」構造を形成し、米ソ超大国の世界分割支配体制が出現したことである。

同時に、第三世界の民族解放闘争が発展し、植民地の多くが政治的に独立し、その少なからぬ部分が引き続き社会主義への道を歩み始めたことである。一九四九年の中国革命、五九年キューバ革命、六九年～七四年のベトナム革命への流れであり、まさに今日のフィリピン、韓国、ニカラグア、南アフリカに継がれる、世界革命の推進力としての反帝民族解放闘争の前進である。

こうしたことは、一九五三年のスターリンの死、五六年のフルシチョフによるスターリン批判とソ連共産党第二十回、二十二回大会の「平和共存、平和移行と全人民国家、全人民の党」への現代修正主義の全面化と中ソ対立を機に、コミンフォルム解散―ソ連をモデルとした「社会主義陣営」は崩壊し、国際共産主義運動の大分裂と軌を一にしている。

すなわち、この分岐は、フルシチョフ、ブレジネフへと集大成されていった、ソ連の社会帝国主義への転化に対応して、一方では、第三インター最左派に位置した毛沢東のひきいる中国共産党と第三世界の民族革命派のソ連との訣別と分岐であり、他方にはユーロコミュニズムに象徴される帝国主義本国の第三インター公認共産党におけるプロ独放棄と階級協調の現代修正主義への転化であり、これと分岐、分裂して生れ出た国際的な新左翼諸潮流の登場である。

とりわけ、プロ独と継続革命を投げすて、アメリカ資本主義とその文明に「追いつき、追いこせ」をスローガンとして、資本主義復活の道をひた走り、社帝へ転化した「ソ連社会主義」に対して、その「三和両全」路線を批判し、訣別して、発動した毛沢東の「プロレタリア独裁下の継続革命」としての中国プロレタリア文化大革命は、第三インター初期のレーニンのプロ独と継続革命を復権させ、かつ大きく発展させ、発見された運動形態であり、明らかに「ソ連社会主義」の変質を越える世界史的位置をしめていた。ゆえに、人民中国と毛沢東の中国共産党は、コミンテルン、コミンフォルムなき後といえども、つづくベトナム革命等反帝民族解放革命の大後方となり、帝国主義本国に誕生した新左翼、東ヨーロッパ諸国に形成されつつあったポーランド革命に至る新しい地下水脈の形成に大きな影響を与え戦後の第三インターの流れを継ぐ国際共産主義運動の一時代を領導したのである。こうした中で、ベトナム革命とインドシナ三国人民の解放闘争の勝利は、戦後のパクス・アメリカーナを没落過程へたたきこむ決定的契機となった。

それは、一九七二年の石油危機を引金とした世界恐慌による戦後資本主義の高度成長期の終わりとその危機、長期不況への突入と相互にからみあっている。にもかかわらず、一九七0年代前半以降の帝国主義の相対的安定期の終焉の始まりは、革命の発展へと直結せず、革命の変質の一連の続発の一時期となった。

すなわち、戦後の反帝民族解放革命の大後方であった中国におけるプロレタリア文化革命の挫折、毛沢東の死、「四つの近代化」による国家資本主義への道、米、日、中接近であり、民主カンプチアのポルポト政権の「極左的共産主義化」と大虐殺、ホーチミン死後のベトナムのカンボジア侵略と中越戦争であり、ソ連のアフガニスタンへの軍事的侵略とポーランド「連帯」へのヤルゼルスキ軍政を盾とした軍事的抑圧等が連続して行われている。

この否定的事実は、同時に、高度に発達した資本主義諸国の新左翼の後退、分散、混迷と連動するものであった。

そして、皮肉なことは、この一時期において、かって朝鮮特需によって高度成長をとげた日帝が、ベトナム特需によって、またアメリカ帝国主義の敗退と没落に乗じて、腐朽的な大発展を遂げて、ベトナム革命によって没落をらく印されたアメリカ帝国主義と共に、パクス・アメリカーナの崩壊からの延命と新たな活力源として、世界資本主義の再編の重心として、日米基軸のアジア・太平洋時代の開幕を形成してきたことである。

③新時代への課題

このように見る時、今日、われわれは七0年代半ばから八0年代前半の一時期をもって、ロシア革命―第三インターに発する世界共産主義運動がその一時代を終わり、大きな歴史的転換期に際会していることを確認しなければならない。

であるがゆえに、問題の核心は「ソ連型社会主義」のモデルをどう越えるかにとどまらず、これを越えようとした中国プロ文革―ポーランド革命の挫折をもひきうけ、かつ核、エコロジー問題等に応え、社会主義再生の展望を開く問題、また現代資本主義が革命を吸収し、食い、同化しつつ「危機の中で発展」してきた資本と国家の力を直視し、そこで問われるより高い水準の革命主体の形成の問題を、前記に重ねて問い直すことである。

確かに、今日、戦後の中国革命からベトナム革命に至った第三世界の反帝民族解放革命の波は、フィリピン、韓国、ニカラグア、南アフリカへ連綿と受け継がれ、米ソを両頭目とする帝国主義の世界支配体制を突き崩し、その危機は周辺から中枢へ迫っている。

革命の現実性は、これら地域にある。にもかかわらず、これら地域の反帝民族解放革命が現代資本主義の多国籍企業を軸とした資本の世界的編成の力に、国家的独立のレベルに押しこめられたり、資

本主義的近代化に吸収、同化させられていったこの間の状況を打ち破り、社会主義への道を戦取し、真の意味で世界プロレタリア共産主義革命の一翼へ自己形成していくためには、国際的な共産主義者とプロレタリアートの主体的再生と闘いと結合し、その結束を固めることが不可欠である。

こうした見地からして、かつて世界プロレタリア共産主義革命の時代の世界史的主体形成として形成されたコミンテルンが、イギリスからアメリカへの世界史の重心の移行を前にして、ソビエト等の変質の後の革命主体の再生を、折からの中国革命などの民族解放革命との統一的、不可分の革命戦略に結びついた革命主体形成の課題としたように、アジア・太平洋の時代への移行と、その重心たるわが国でフィリピン、韓国等の反帝民族解放革命との統一、不可分な革命主体の形成が問われている。

それは、世界最大の資本供給国となった日本資本主義の世界的位置からしてその内包する矛盾にもかかわらず、革命によって乗りこえるべき日本資本主義の水準は比類なく高い。日本革命の困難さの現実的根拠はそこにありながら、しかし、また、これまでの世界になかった社会主義社会を創る諸条件が存在し、その主体形成が世界史的水準を要求されその国際的意義も大きいのである。

われわれはこうした見地にたって、赫旗結成と同時に提案し、実践してきた、世界共産主義運動の世界史的再生の一環として、日本共産主義運動の新生と、その組織的表現たるべき潮流をこえた統合による「社共に代わる革命的労働者党創建」に向かう思想統合―綱領水準をはっきりさせることができる。

すなわちそれは、こうした世界共産主義運動と第三インター左派の一時代の終わりを対象化し、アジア太平洋の時代の新たな「インターナショナリズム」の思想的創生を日本で引きうけることである。（これは国際共産党の組織的再建を直接意味しているのではない。）

これは、わが共産主義者同盟に至る統合、建党協議会結成の一翼を担うに貫くわが党建設のこれまでの総括からも導かれたものであり、同時に、大きな統合への一つの土俵を設定することであった。

赫旗派第三回大会は、日本社会主義革命と党建設のこうした課題を確認し、そのための新たな長征への転換と脱皮の志を宣言した私たちの新しい出発となった。

しかし、私たちに今、万全の回答はない。この土俵において、建党への思想統合のための共産主義者の共同作業を深めることを訴えねばならない。

であればこそ、私たちは、わが赫旗派党建設がそもそもこの土俵設置に至ったブント総括と獲得した地平、そして、であるが故の私たちの歴史的限界のもつ意義と性格を対象化することから始めねばならない。ここにこそ、何故私たちが赫旗にこだわるのかの意味がある。それは、決して私たちが新しい革命党を単に赫旗派やブントの同心円的拡大の延長線上に考えているからではない。

まさに、すでに述べてきた歴史的課題

と土俵の関係で、赫旗派の、新左翼の小ブル急進主義の克服によるそこからの踏み出しと第三インター左派の一翼への復権に至る地平のもつ独特の位置であり、ゆえに、日本共産主義運動の分裂から統合の時代の始まりを開き、社共に代わる革命的労働者党創建のための全国の潮流を越えた共産主義者の統合の事業に接近しえた根拠がある。かつそうであればこそ、この苦闘と試練、その限界の内実に秘められている普遍性を私たちは自己の責任において問題を対象化しなければならない。

私たちは、自己中心主義的なそれでなく、徹底してこうした自己自身の党建設を対象化しつつ、全ての共産主義者の共同の責務であるべき歴史的課題を自ら引き受け、担わんとする。

一一章

ブント総括の地平と赫旗派の位置
―私たちは何を獲得し何を深めようとしてきたか―

（一）ブント総括の地平

すでに、赫旗結成の歴史的位置とその意義については、第一回結成大会以降折にふれて確認されてきた。

赫旗派第三回大会は、赫旗統合と党建設を規定づけた八〇年代初頭の歴史的一時代の転換と階級闘争の転換の中に、共産主義者同盟（赫旗）の誕生とその意義を三点にわたってまとめている（補参照）。これら三点は、各々長い議案が要約されたものであり、これまでのわれわれの確認を前提としている。ここでは、次の点にかかる問題を中心に深めたい。

そこで、われわれは赫旗創建はブントの党的破産と苦難の一時代の総括にたって、綱領の下での思想統合の原則で闘いとられ、「社共に代わる革命的労働者党創建の大道へ潮流を越えて踏みだす決意」を「ブンドの革命的止揚」ととらえ、日本共産主義運動の分散と混迷を打破し、統合と団結を開く実際の転回点であると確認した。さらにまた、これは、赫旗綱領が第三インターの変質の中で、その初期の革命的伝統を継承し、七〇年代ブント内綱領論争の地平を固めて、新しい革命党の思想的立脚点の重要な基礎を戦取した思想的力であったと確認している。

これは、どういうことか。まず、赫旗は一九二〇年代初頭の日本共産党の創建以来の日本共産主義運動の歴史の中で、一九五〇年代末、日共の現代修正主義へ

の転化と闘い、訣別して組織され、新左翼の出発点を形成したともいえる「共産主義者同盟」を継いで、主に七０年代の一時代の準備の中から第二次ブントの党的破産とブント史を貫く急進民主主義と小ブル共産主義を総括したマルクス・レーニン主義分派によって形成された。

赫旗総体のブント総括の骨格は、結成大会で明らかにされており、要約すれば以下の諸点であった。

その評価と継承すべき点を、①議会主義、ブルジョア民族主義の日共現代修正主義との訣別、暴力革命、プロ独の見地②日共の日帝の自立をみとめない反独占人民民主主義革命路線から日帝打倒、社会主義革命路線への転換③大衆の先頭に起って国家権力と闘い、革共同の「人間解放の論理」に対する「階級闘争、実践」の世界観④世界革命、国際主義の立場とした。

その思想政治路線上の根本問題と、克服すべき点は以下の点であった。

①マルクス・レーニン主義の原則をつかまず、社会主義革命の原動力を労働者階級の階級闘争に求めず、小ブルジョアの憤激に依拠し、経済主義、民主主義闘争の戦闘化を自己目的化する急進民主主義、結局、社会主義革命の実現を民主主義の実現に置換える日和見主義②トロツキズムに依拠し、影響された結果として、先進国革命主義、民族解放闘争の軽視、ソ連問題における「労働者国家」規定におけるプロ独と現代修正主義国家の根本的分岐を見抜けぬ権力問題の日和見主義、世界革命、世界プロ独論の無媒介的コスモポリタン的傾向③単純自立論に立ち、米帝問題を日本革命の権力問題としての把握の欠如④大衆運動主義「過程としての戦術」⑤組織上のサークル主義、党を大衆組織の左派フラク連合に止どめ、中央集権の非合法党を彼岸化する弱点等。

こうしたブントの総括は、その内実において今日からすれば様々な不十分な点がある。　これは後に章を追うごとに、その内容との関連で触れるが、その問題意識の一端をここで少し触れるとすれば、次のようなことがある。

それは、党建設の敗北とか破産は、日本帝国主義とブルジョア独裁国家との闘いの中で、その階級闘争、大衆闘争、党派闘争の中で現実の党の指導、実践とのからみでおこるものである。その意味で、私たちはブントが一翼を示した六０年代、七０年代に至る日本階級闘争の豊かな内容との関連で、また、その時々の同盟のとった戦術、政策との関連で、その敗北にある思想政治路線の根拠をえぐることに十分であったとはいえない。こ

こには、現実の階級闘争に対するある種の「綱領主義」ともいえる立場を長年の間つくってきた原因を見ることができる。それは、私たちの急進民主主義批判の内実とも関連し、ブントが国家権力と闘う大衆運動の先頭に起ってきた戦闘性をも精算するような傾向に道を開ける弱点をはらみ、総じて、階級闘争、大衆闘争と党の指導の関係における綱領観、党観の中に、この一時代色濃い影響を残している。

しかし、総括の地平はブントの日共現代修正主義と訣別し、これに代わる新しい革命党を目指して、新左翼の出発点を作りだしながら、第一次、第二次を通じて党建設に敗北したその根拠を、その思想を路線上の切開としてなしきることで、われわれをしてブントを出自としつつもブントを一歩踏だし新左翼総体をも対象化しうる思想的地平に至らしめたのである。

すなわち、すでに要約的に述べたブント総括の思想的政治的核心は、今日に至る他のブント諸派や革共同系等の新左翼諸派の底にある小ブル急進主義批判として依然基本的に的をえたものと考えている。

（補）

赫旗統合と闘いの到達段階が日本共産主義運動とわれわれ自身の党建設にもつ意味は次の諸点である。

第一は、赫旗統合と創建はブントの党的破産と苦難の一時代の総括にたって綱領の下での思想統合の原則を実行して闘い取ったものである。そしてわれわれは、「社共に代わる革命的労働者党創建の大道へ潮流を越えて踏みだす決意」を「ブントの革命的止揚」としてとらえ、全国の潮流を越えた共産主義者に、その分散と混迷を打破し、「統合と団結」を呼びかけ、実際の転回点を存在において画したことである。これは、赫旗綱領が第三インターの変質の中で、その初期の革命的伝統を継承し、七０年代のブント内綱領論争の地平をかためて新たな革命党の思想的立脚点上の重要な基礎を戦取してきた力でもあった。　第二は、第一回大会下四中総以降の「闘い行動する党」方針によって七０年代のいわば「綱領の宣伝の党」的実態から八０年代前半の階級闘争の中に分けいり、一つの転換と党活動の刷新を図ったことである。これは小さくとも行動の党として赫旗の綱領と路線および統合の力を階級闘争、大衆闘争の力へ転化し、ブルジョアジーをいかに打倒するかの準備を実際の政治経験を通して、「前衛」たるものに必要な力を育てあげていく党活動の刷新であった。こうした転換が各細胞の闘いの活性化をはじめ、労情、労組連へのかかわり、日雇全協結成、三里塚三・八分岐、反安保反トマなど、全国政治の一角へわれわれを押しだしてきたものである。

第三は、社共に代わる革命的労働者党創建への潮流をこえた共産主義者の統合を具体化し、「共産主義者の建党協議会」準備会の発足と、その協議会結成の展望を推進してきたことである。

すなわち、統一協議会提案から建党協準備会議の発足、『嵐に起つ』発行、暫定綱領論争から、「社会主義理論フォーラム」推進の一翼をしめるに至った。

これは、いまだささやかな芽であるとはいえ、日本共産主義運動新生の組織的表現たる革命党創建への、八〇年代最後ともいえる重要な一つの歴史的試金石となっている。こうしたことは、新左翼諸党派の衰退、その「歴史的脱皮」をめぐる分岐をみる時、「赫旗」を日本革命運動の前途をめぐる路線闘争、組織再編の一角に、小さくとも新しい核として登場せしめ、その役割を、七〇年代と比較にならない位置に到達せしめた。

（二）赫旗綱領の地平
―「所有と労働の分離」を核心とする原則的資本主義批判獲得の社会主義論上の意味―

①第三インター―左派の一翼へ

だが、赫旗結成は、単にブント総括一般によってなされたわけではない。ブント総括とその克服すべき道を、日本社会主義革命を担う綱領・戦術・組織に置換え、その全体性の獲得、社共に代わる革命党への〝ブントの革命的止揚〟への新しい出発点を画した。

赫旗は、ブントの小ブル急進主義の清算から、マルクス・レーニン主義の戦取とその綱領の下での統合を、ボリシェビキ綱領を模倣し、これをベースとすることで、第三インターの変質の中で、その初期―レーニン時代の革命的伝統を継承する立場を基礎とした。

こうして、赫旗綱領は、統合綱領としての思想的内実において、この第三インター初期の継承と発展として、以下の立脚点を獲得した。

①マルクス・レーニン主義の唯物史観、階級闘争の理論、労働者階級の自己解放の見地、プロ独を要とする共産主義と労働運動の結合など②ボル綱領の核心の一つである資本主義批判を、当時七〇年代初めのブント内綱領論争の地平であった、労働者階級の経済的隷属の根源を所有と労働の分離を核心とする原則的資本主義批判として③日本革命の権力問題をめぐる従属・自立論争への、日共現代修正主義と新左翼の対立を止揚する地平としての日帝打倒、米帝一掃、プロ独樹立の社会主義革命路線の確定④トロッキズムの「労働者国家」論の日和見主義からソ連社会帝国主義規定への転換⑤中国プロ文革と毛沢東思想が持つ地平に学び、継続革命を堅持する⑥レーニン帝国主義論の原則に立ちながらも、第二次大

戦以降の米帝の世界的位置とその反革命同盟と米ソ両超大国の世界支配をめぐる争奪、第三世界民族解放闘争の世界史的位置の確認など⑦女性、「障害者」、被差別部落をめぐる七〇年代の差別糾弾闘争の地平の分野綱領への対象化などである。

これらの思想・綱領上の立脚点の形成は、ブントをはじめ革共同系（中核、第四インター、革マル）などの新左翼の諸潮流が、その国際的なスターリン批判の波の中で、日共現代修正主義と訣別し、新たな党建設への出発点を、第三インター初期の革命的伝統の継承からでなく、むしろそれと切断されたところから反スタ・トロッキズムの政治理念や主体性哲学、宇野経済学などに依拠してきた歴史と事実からすれば、文字どうり新左翼総体をつらぬく共産主義の根本をめぐる問題において、その小ブル思想の思想的政治的克服と、マルクス・レーニン主義の復権と発展、第三インター初期の継承と、この左派の思想的流れを象徴する毛沢東思想との合流と批判的摂取の過程として、おさえることができる。

②赫旗原則的資本主義批判と社会主義論への意味

前節で整理した赫旗統合綱領の七つの思想・政治立脚点の柱は、それはそれで私たちの綱領上の党派性であったし、今日においてもその形式はともかくとして、今後の深化や発展の土台石である。

本来ならば、その一つひとつの柱について、一時代のいかなる革命実践と論争の中で闘い取られたのか、またその意義と限界とは何かを明らかにせねばならないのだろう。

私は、このノートの性格上、後の各章毎のテーマのところで、それを必要に応じてなそうと考えている。

ここでは、社会主義論との関係で、ブントの党建設史においては一つの転換となった、原則的資本主義批判獲得について少しふれておきたい。

一九八一年赫旗統合綱領の獲得とその下で結成された共産主義者同盟は、七〇年代の一時代、いくつかのブント内マルクス・レーニン主義分派の統合の集約点である。この統合―綱領論争の核心の一つとなったのが原則的資本主義批判である。これは、遡れば「六九年安保決戦」を直接的契機とする、第二次ブントの国家権力との闘いでの政治的軍事的党的敗北と、四分五裂状態の中から、その総括と新たな「革命的労働者党」へのブントの再生の闘いとして獲得されてきたといえる。

一九六九年、赤軍派の登場に始まる「軍事と党」をめぐるブント党内闘争の公然たる開始の中で革共同―反スタ主義への思想的屈伏としての「日向派」を生むに至り、これとの闘いとして通称「一二・一八ブント」が形成された。

「スターリン主義打倒、反スタマルクス主義止揚、革命的マルクス・レーニン主義復権、国際非合法党建設」を掲げた一二・一八ブントは、綱領獲得と国際非合法党建設をめぐる国際党派闘争として、「原則的資本主義批判」の見地を自

らの思想的確信ー立脚点としてつくりあげていった。その作業は第一次ブントの第三次綱領草案が宇野経済学に依拠し、第二次ブントがこれを客観的には「継承」してきた歴史の内在的自己批判と総括をかけて、日向派が屈伏した革共同ー反スタ主義の依拠する宇野経済学を批判し「資本論」の復権として始められた。

ここには単に経済学の分野に限らず、前節でのべたように、革共同、ブントを初め新左翼がスターリン主義批判の中で依拠した、トロツキー政治理論、黒寛、梅本などの主体性哲学など「反スタマルクス主義」の思想的限界からの脱皮とマルクス・レーニン主義の復権が意識されていた。

しかし、一二・一八ブントは統合綱領をつくりあげることもできず、それ自身の根本的限界を露呈し、分解・解体した。

わが同盟結成と赫旗統合綱領獲得へ至る十年は、この六九年以降のブント分裂の縮小再生産の中から生れた。これら十二・一八ブント、赤軍、情況等の諸分派による、十二・一八原則的資本主義批判等の諸作業を批判的に継承し、一定深め統合綱領の基礎を固めてきた歴史でもある。

③「所有と労働の分離」を核心とする原則的資本主義批判

赫旗綱領の原則的資本主義批判の内容に入る前に、いくつか、あらかじめふれておかねばならない。

まず、「原則的資本主義批判」とは何か、何故必要かということについてである。

それは、近代資本主義を所与の前提としつつ、資本主義の本質を暴露し、労働者階級の経済的隷属の根源とその社会における地位、その階級闘争がもつ歴史的役割と目標について明きらかとすることである。共産主義――社会主義論にとっては、文字通り、この資本主義の全発展がどのようにして社会主義的な社会制度を可能とし、必要とする諸条件（客観的・主体的）をつくり出していくかを、その運動の中に発見していくことに他ならない。

次には原則的資本主義批判をめぐる旧来の現代修正主義（スターリン主義）と宇野経済学に依拠した反スタ・マルクス主義が各々どこが誤っているのかである

非常に簡潔にいえば、現代修正主義（スターリン主義）の資本主義批判は、資本家と労働者との経済的関係（資本・賃労働関係）を搾取者と被搾取という関係（即ち搾取にもとずく経済的不平等として）でしかとらえず、プロレタリアートの階級闘争を搾取に反対する闘争に切り縮めたところにある。現代修正主義は労働力の商品化にもとずく搾取のしくみとして資本制的生産様式を理解していたので、資本主義的生産様式がプロレタリア共産主義革命の物質的条件を準備することも、またここにおけるプロレタリアートの革命的役割も明きらかに出来なかった。その結果、資本主義の経済過程を自己崩壊の過程とみて、その矛盾を生産の社会化と取得の私的性格に求めて、社会発展法則として体系化している。

他方、現代修正主義（スターリン主義）に反対した反スタ・マルクス主義は、宇

野経済学に依拠した。

宇野経済学はその原理論において、「労働力商品化」を資本主義の基本矛盾ととらえている。即ち、宇野経済学では資本家と労働者の経済的関係を価値関係＝商品交換関係と把え、プロレタリアートの経済的地位を労働力商品の所有者とし、その革命的役割を、人間の労働力は本来商品として生産されるものではないにもかかわらず、それが商品化されるというところに求めている。

現代修正主義（スターリン主義）も反スタ・マルクス主義の資本主義批判も、その共通する根は、資本家と労働者との間の経済的関係を商品交換関係とみて、プロレタリアートを労働力という商品の所有者と規定するところにある。

ゆえに、反スタ・マルクス主義の、現代修正主義（スターリン主義）に対する党派性が、プロレタリアートの「労働力商品」所有者としての存在の中に革命の必然性をみようとすることによって、黒田等の主体性――「自覚の論理」となってくる理由もはっきりとしよう。

こうした資本主義批判にこそ、現代修正主義のブルジョア民主主義のようごと反スタ・マルクス主義の小ブル急進民主主義への政治的分岐と民主主義的同一性の経済理論的基礎があるといわねばならない。

では、私たちは、これら資本主義批判に対してどのような見地を打ち立ててきたか。

一言でいえば、現代修正主義（スターリン主義）と反スタ・マルクス主義が、資本家と労働者の間の経済的関係を価値関係――商品交換関係としたことに対して、資本関係としてとらえるマルクスの「資本論」の見地を復権させたことである。

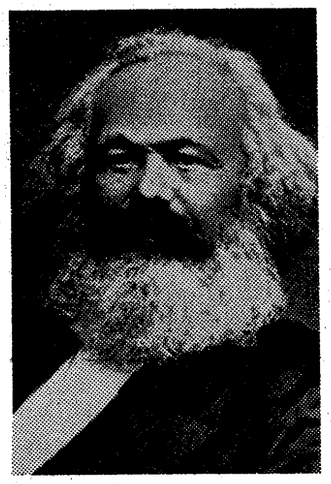
赫旗綱領の「所有と労働の分離」を核心とする原則的資本主義批判がそれである。

以下、赫旗綱領に即してそれをみてみたい。

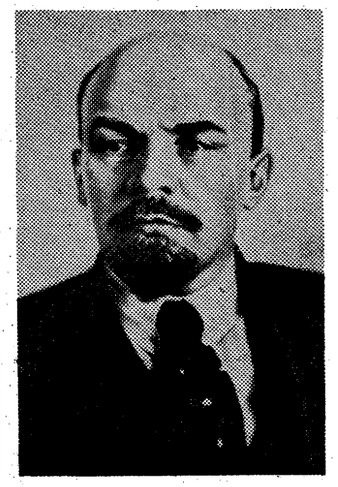
赫旗綱領では、その③項で「この社会では、商品生産が最高度に発展し、資本主義的生産様式が支配している」と概括した上で、このブルジュア社会の根本的性格について、「生産手段の主要な部分が少数の人間からなる階級――資本家と地主に属しており、この資本家と地主が労働者階級を経済的に隷属させている」と生産手段の私的所有と、生産手段から切り離された労働者の経済的隷属を明きらかにしている。こうして、生産手段から―自由―になった無所有の労働者は、その経済状態にせまられて、生きるために、常時、あるいは定期的に自分の労働力を販売することをよぎなくされ（労働力商品化）資本家の雇人となって、自分の労働で社会の上層階級の所得をつくり出す、つまり、剰余価値を生み出す賃金労働者に転化する。

この剰余価値の生産（資本制的搾取）は、一たび総体として、つまり資本家階級と労働者階級として、また再生産として把えた場合には、この事実的に与えられた基礎であり出発点である労働生産物と労働そのものの分離、客体的な労働条件と主体的な労働力の分離は不断に再生産され、労働者の搾取条件を再生産し永

久化する。こうして、平等な商品関係として現われた資本家と労働者の間の交換という関係は、ただ流通に属する仮象でしかなくなり、「資本家がたえず等価なしで取得する、すでに対象化されている他人労働の一部分をたえずくりかえしそれよりも多量の生きた他人労働と取りかえる」という関係が固定化される。すなわち、資本主義的生産過程は、商品だけでなく、剰余価値だけでなく、資本関係そのものを生産し、再生産するのであり労働者の経済的隷属が固定化し、労働者は賃金奴隷となる。



マルクス



レーニン

と同時に、このことは、マルクスがいっているように「社会的立場からみれば労働者階級は、直接的な労働者過程の外部でも、死んだ労働用具と同じように資本の付属物である。彼らの個人的消費でさえも、特定の限界内では、資本の再生産過程の一契機である」（資本論）

また、こうした資本制的私的所有と商品生産の基礎の上では、現実には資本制的生産の発展とは、絶えざる資本の蓄積過程（剰余価値の資本への軽化）として即ち、拡大再生産として現われるのであり「単純再生産が資本関係そのものを――一方がわに資本家を、他方のがわには賃労働者を――たえず再生産するのと同じように、拡大された規模での再生産すなわち蓄積は拡大された規模での資本関係を――一方の極にはより多くの資本家を、他方の極にはより多くの賃労働者を――再生産する。労働力――これは価値増殖手段として絶えず資本に合体されねばならず、資本から離れることはできないのであって、それが資本に隷属することは、それを買う個別資本家の変動によって隠蔽されるにすぎない――の再生産は、事実上資本そのものの再生産の一契機をなす。だから、資本の蓄積はプロレタリアートの増加である。」（資本論第一巻）

こうして、「労働対象と労働者との分離」すなわち、生産手段の資本家階級による独占と二重の意味での自由な労働者の創出が資本発生の条件として歴史的、事実的に与えられた前提であるが、資本制生産過程はこのことそのものを再生産しかくして前提は結果となる。こうして資本制的奴隷制度が即ち賃金奴隷制が確立する。だがここにとどまらない。「一方では労働条件と、他方では生産者との間でのこの分離は、本源的蓄積とともに始まり、ついで資本の蓄積および集積においてたえざる過程として現象し、そしてここに最後に、既存諸資本の少数者の

手への集中および多数者の（収奪の結果たる）資本の喪失となってあらわれる。急進力のほかに、抵抗的傾向がたえずくりかえし遠心的に作用しなければ、右の過程はやがて資本制的再生産を崩壊させるだろう。」（資本論第三巻）

以上、みてきたように、私たちが核心としてきた「所有と労働との分離」は、資本発生の条件として、歴史的に与えられた前提であるとしても一たび資本が資本として生成するや、それは不断の資本関係の再生産の現実的条件に転化し、資本と賃労働の関係（資本家階級と労働者階級の非和解的な対立関係）を再生産しこうして「外観上、両者の同一性から出発した一法則（商品生産の所有法則）」が必然的に、資本制的領有法則へと転化するのである。更に、資本の蓄積過程においてこの資本制的領有法則は、その内在的矛盾から、すなわち、資本制生産の発展の必然的な契機であるとともに結果となる生産の社会的性格、労働の社会化の発展と所有の私的形態の矛盾から、その内部に、資本制的生産を崩壊させる物質的条件を生み出さざるをえない。否定の否定！収奪者が収奪される！「所有と労働の分離」は資本制的生産様式の全過程の弁証法的発展の動因であり、資本主義批判の核心である。

こうした見地に立ってはじめて、資本制的生産様式そのものへの革命的批判とその内部によって準備されるプロレタリア共産主義革命の物質的条件とその主体としての革命的プロレタリアートの階級闘争の歴史的役割が導かれる。

すなわち、生産手段を独占している資本家階級の存在を労働力の商品化の条件としてみるだけでなく、資本家に対する労働者の経済的隷属（――賃金奴隷制――）を見抜かねばならない。

また、労働者階級のみが共産主義革命を首尾一貫して押しすすめることのできる革命的階級であり、この労働者階級の解放のためには、資本主義の全発展による社会革命が必要であり、労働者階級の階級闘争は不可避的に、プロレタリア社会革命の不可欠の条件として、プロレタリアートの政治権力の奪取――プロ独をめざす政治闘争にならざるをえないという見地にまで貫ぬかれていることである。

しかしながら、十二・一八ブント以来のこうした原則的資本主義批判のマルクス・レーニン主義の復権の階級的内実が、赫旗派内部において、この数年正しく把

まれていたかどうかは別の問題である。

紙数の関係もあるので、詳しくは別章で触れたいが、「所有と労働の分離」の資本主義批判の全核心を正しく理解できず、単に資本家が生産手段を所有しているという資本制的生産様式の歴史的実存条件一般に一面化してしまう俗流的見解（スターリン主義・機械的生産力主義へ通じる）がそれである。

これらは、第二次分裂の同志達（『論叢』において、赫旗綱領と原則的資本主義の清算に至る）や、現在の赫旗分派の中に色濃く存在する。

もちろん、こうした誤った理解を生む根拠が赫旗綱領そのものの中にあることを私たちは認めている。（赫旗綱領の歴史的限界への対象化は別章で）

とまれ、私たちの「原則的資本主義批判」が現代修正主義（スターリン主義）といまだ宇野「労働力商品化論」に依拠している革共同をはじめ新左翼の反スタ主義に対して、党建設上と、共産主義―社会主義論へ置いた土台石の意義は大きく依然、一つの党派性なのである。

赫旗綱領の歴史的限界の

（一一）

雷路口王

こうしたブント総括と思想・綱領的立脚点の獲得において、赫旗は、新左翼を踏み出し、第三インターの現代修正主義への変質と一線をかくし、この左派の一翼として自己の位置を闘い取り、一九二〇年代初頭以降の日本共産主義運動の歴史を継承し、その分裂と混迷に終止符をうち、新しい革命党創建への出発点を画す歴史的地平と位置を戦取したのである。

こここそ、われわれがブント史の栄光と破産を食い破って生まれ、組織実態としてブントの一分派はでありながら、なお分派をこえてその止場に、社共に代わる革命的労働者党創建に向って踏み出し共産主義者の統合を呼びかけえた位置と根拠がある。

われわれがこだわり、責任を負い、われわれの六〇年代後半から七〇年代の一時代の苦闘が対象化されている新生事物としての赫旗とは、こうした意味においてであった。

しかしながら、赫旗結成以降四年のわれわれの新しい実践と苦闘は、この赫旗の歴史的限界を鋭く暴いたのである。ここに真正面からとりくむこと抜きには、こうした赫旗結成とその意義、地平すら一つの歴史のエピソードにしてしまう大きな主体の危機がわれわれを襲っている

（つづく）

赫旗　編集　北沢　普　発行　赫旗社　東京都渋谷区東1-3-20
1980年2月28日第三種郵便物認可　第84号（通巻121号）
購読料　三〇〇円

The Sekki
Address: "Sekkisya" 1-30-20
Higashi, Shibuya-ku,
Tokyo, JAPAN
Telephone:
Price: ¥300